

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9478 URL <http://www.sehi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部部长 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,335	3.5	1,437	△3.1	1,390	△2.2	965	6.3
2022年3月期	7,090	12.2	1,483	60.4	1,422	57.8	907	58.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,052百万円(△3.9%) 2022年3月期 1,095百万円(1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	46.76	46.53	14.4	12.0	19.6
2022年3月期	41.69	—	15.2	13.3	20.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,893	6,984	58.7	357.57
2022年3月期	11,320	6,434	56.8	298.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,984百万円 2022年3月期 6,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△11	△2	△492	2,605
2022年3月期	609	△53	△311	3,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	43	4.8	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	58	6.4	0.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		6.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△1.8	600	△20.3	600	△12.3	400	△13.2	20.69
通期	7,300	△0.5	1,300	△9.5	1,300	△6.5	870	△9.9	45.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	21,184,226株	2022年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,652,529株	2022年3月期	1,960,829株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	20,640,776株	2022年3月期	21,771,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,216	50.3	790	109.7	797	94.5	788	115.4
2022年3月期	809	22.7	377	24.9	409	35.6	366	41.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	38.21		38.02					
2022年3月期	16.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	5,909		4,652		78.7	238.22		
2022年3月期	5,569		4,366		78.4	202.87		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,652百万円 2022年3月期 4,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(会計方針の変更) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や外国人観光客の受入れ再開などにより、徐々に正常化への動きとなりました。一方、ウクライナ情勢長期化に伴う世界的な物価上昇などにより消費マインドの慎重姿勢が強まり、世界的な景気後退リスクが高まるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、①将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、②新規収益基盤の創出、③事業会社経営人材の拡充と育成、及び④外的環境要因に耐性のある事業基盤整備の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高7,335百万円(前期比3.5%増)、連結営業利益1,437百万円(前期比3.1%減)、連結経常利益1,390百万円(前期比2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益965百万円(前期比6.3%増)となりました。当社グループでは、経営の効率化と利益体質の向上を目指し、中期的にグループ構造の最適化に取り組んでおり、当連結会計年度においても当面の経営指標上の目標である売上高経常利益率5%水準を6期連続でクリアする結果となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

出版事業におきましては、書籍販売における物価高騰による消費動向変化や原価コスト上昇の影響、及び前期の電子書籍販売における特需の反動などがあった一方、Webメディアやイベントなどが引き続き好調だったことから、売上高4,430百万円(前期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)1,191百万円(前期比10.2%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、既存の主要顧客中心に売上が増加する一方、マーケティング費用や人材コストの増加などにより、売上高954百万円(前期比11.6%増)、セグメント利益(営業利益)65百万円(前期比24.6%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲームやアプリの受託開発、ゲームコンテンツなどの事業売上が期を通じて好調に推移した一方、ソリューション事業売上が第2四半期連結会計期間以降弱含みとなったことなどを主因に売上高810百万円(前期比1.4%減)となりましたが、各事業の採算向上などによりセグメント利益(営業利益)114百万円(前期比15.8%増)となりました。

教育・人材事業におきましては、オンライン研修を中心としたIT人材研修事業及び医療関連人材紹介事業共に期を通じて総じて好調に推移した結果、売上高871百万円(前期比12.2%増)、セグメント利益(営業利益)217百万円(前期比10.7%増)となりました。

投資運用事業におきましては、安定的な投資運用量増加や配当金収入増加を主因に、売上高268百万円(前期比63.5%増)、セグメント利益(営業利益)185百万円(前期比50.2%増)と大幅増収増益になりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が573百万円増加、負債が23百万円増加いたしました。純資産につきましては、利益剰余金922百万円増加、その他有価証券評価差額金87百万円増加、及び資本剰余金506百万円減少の結果、6,984百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は6,984百万円となり、自己資本比率は58.7%と前連結会計年度末56.8%と比べて1.9%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)645百万円増加

営業投資有価証券824百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産160百万円増加、流動資産その他142百万円増加、並びに現金及び預金500百万円減少によるものです。

(固定資産)72百万円減少

繰延税金資産25百万円減少、建物及び構築物(純額)19百万円減少、並びに投資有価証券15百万円減少によるものです。

(流動負債)107百万円増加

買掛金102百万円増加、1年内償還予定の社債70百万円増加、短期借入金60百万円増加、及び未払法人税等133百万円減少によるものです。

(固定負債)83百万円減少

長期借入金125百万円増加、及び社債200百万円減少によるものです。

(純資産)549百万円増加

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金922百万円増加、営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益増加に伴うその他有価証券評価差額金87百万円増加、並びに自己株式の消却による資本剰余金506百万円減少によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△492
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	248	△500
現金及び現金同等物の期首残高	2,857	3,106
現金及び現金同等物の期末残高	3,106	2,605

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ500百万円(△16.1%)減少し、2,605百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11百万円(前連結会計年度比621百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,386百万円、減価償却費55百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額701百万円及び法人税等の支払額558百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前連結会計年度比94.7%減)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入37百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出17百万円、及び投資有価証券の取得による支出13百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は492百万円(前連結会計年度比58.2%増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出460百万円、長期借入金の返済による支出221百万円、及び社債の償還による支出130百万円であります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際紛争や大国間の対立、物価上昇や欧米各国の金融引締め政策による世界的な景気後退リスクなども懸念され、景気動向の見通しについては不透明な状況が当面継続するものと認識しております。

このような情勢の中で、当社グループは、次期の重点課題として、将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、新規収益基盤の創出、事業会社経営人材の拡充と育成、及び収益基盤の質の多様性による長期成長基盤の充実を重点課題として引き続き取組むことにより、2024年3月期通期連結業績につきましては、連結売上高7,300百万円、連結営業利益1,300百万円、連結経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円を予想しております。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき、上記内外経済情勢・景気動向への認識に加え各事業に関するリスク要因などを総合的かつ一定程度保守的に織り込んで作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,146	2,645
受取手形、売掛金及び契約資産	1,721	1,881
営業投資有価証券	3,513	4,338
商品及び製品	538	553
仕掛品	155	158
その他	177	319
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,252	9,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	799	800
減価償却累計額	△430	△451
建物及び構築物（純額）	368	349
土地	1,089	1,089
その他	245	253
減価償却累計額	△190	△204
その他（純額）	54	48
有形固定資産合計	1,513	1,486
無形固定資産		
その他	41	36
無形固定資産合計	41	36
投資その他の資産		
投資有価証券	204	189
長期貸付金	23	21
敷金及び保証金	39	39
繰延税金資産	128	103
その他	123	123
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	514	472
固定資産合計	2,068	1,996
資産合計	11,320	11,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	397	500
1年内償還予定の社債	130	200
短期借入金	1,864	1,924
未払法人税等	287	154
賞与引当金	118	137
役員賞与引当金	-	48
その他	961	902
流動負債合計	3,759	3,866
固定負債		
社債	475	275
長期借入金	54	180
役員退職慰労引当金	141	116
退職給付に係る負債	381	392
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	66	70
固定負債合計	1,126	1,042
負債合計	4,886	4,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,752	1,246
利益剰余金	3,036	3,958
自己株式	△414	△369
株主資本合計	5,908	6,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	597
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	525	613
純資産合計	6,434	6,984
負債純資産合計	11,320	11,893

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,090	7,335
売上原価	3,245	3,473
売上総利益	3,844	3,862
販売費及び一般管理費	2,361	2,425
営業利益	1,483	1,437
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	0
投資有価証券売却益	-	7
受取手数料	2	-
古紙売却収入	1	0
受取損害賠償金	-	13
その他	1	1
営業外収益合計	9	24
営業外費用		
支払利息	11	11
支払保証料	1	1
為替差損	54	54
その他	3	3
営業外費用合計	70	70
経常利益	1,422	1,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	8	4
店舗閉鎖損失	8	-
子会社株式売却損	22	-
特別損失合計	39	4
税金等調整前当期純利益	1,389	1,386
法人税、住民税及び事業税	509	425
法人税等調整額	△27	△4
法人税等合計	481	421
当期純利益	907	965
親会社株主に帰属する当期純利益	907	965

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	907	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	87
その他の包括利益合計	187	87
包括利益	1,095	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095	1,052
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	1,752	2,186	△286	5,187	321	16	338	5,525
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,534	1,752	2,173	△286	5,174	321	16	338	5,512
当期変動額									
剰余金の配当			△44		△44				△44
親会社株主に帰属する当期純利益			907		907				907
自己株式の取得				△136	△136				△136
自己株式の処分		0		7	8				8
自己株式の消却					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						187	-	187	187
当期変動額合計	-	0	863	△128	734	187	-	187	922
当期末残高	1,534	1,752	3,036	△414	5,908	509	16	525	6,434

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	1,752	3,036	△414	5,908	509	16	525	6,434
当期変動額									
剰余金の配当			△43		△43				△43
親会社株主に帰属する当期純利益			965		965				965
自己株式の取得				△460	△460				△460
自己株式の処分					-				-
自己株式の消却		△506		506	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						87	-	87	87
当期変動額合計	-	△506	922	45	461	87	-	87	549
当期末残高	1,534	1,246	3,958	△369	6,370	597	16	613	6,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,389	1,386
減価償却費	61	55
長期前払費用償却額	0	0
減損損失	8	4
子会社株式売却損益(△は益)	22	-
店舗閉鎖損失	8	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	11
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△7
固定資産売却損益(△は益)	△6	-
固定資産除却損	0	0
為替差損益(△は益)	47	36
受取利息及び受取配当金	△5	△0
受取損害賠償金	-	△13
支払利息	11	11
売上債権の増減額(△は増加)	△48	△160
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△3	102
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△536	△701
前受金の増減額(△は減少)	22	7
前払費用の増減額(△は増加)	21	14
未収入金の増減額(△は増加)	△7	△164
未払金の増減額(△は減少)	9	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	31	△56
未収消費税等の増減額(△は増加)	0	1
その他	40	13
小計	1,079	539
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△467	△558
法人税等の還付額	2	1
損害賠償金の受取額	-	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	△11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△11
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の取得による支出	△10	△13
投資有価証券の売却による収入	-	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	-
長期貸付金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	△0
敷金及び保証金の回収による収入	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145	△35
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△133	△221
社債の償還による支出	△140	△130
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△136	△460
配当金の支払額	△44	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248	△500
現金及び現金同等物の期首残高	2,857	3,106
現金及び現金同等物の期末残高	3,106	2,605

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、直販サイトにおける自社刊行書籍等の販売、電子書籍の販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業等を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	Webサービス企画・開発・運営、ソーシャルゲーム・スマートフォンアプリ開発
教育・人材事業	医療業界関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,472	854	822	776	—	6,925	0	6,926
その他の収益	—	—	—	—	164	164	—	164
外部顧客に対する売上高	4,472	854	822	776	164	7,090	0	7,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	4	32	—	—	76	△76	—
計	4,512	859	854	776	164	7,166	△76	7,090
セグメント利益	1,326	87	98	196	123	1,832	△349	1,483
セグメント資産	3,945	409	336	502	3,890	9,084	2,236	11,320
その他の項目								
減価償却費	19	3	15	2	1	42	18	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	2	18	1	—	42	7	50
減損損失	—	—	8	—	—	8	—	8

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△349百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額2,236百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△3,004百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,241百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,430	954	810	871	—	7,067	—	7,067
その他の収益	—	—	—	—	268	268	—	268
外部顧客に対する売上高	4,430	954	810	871	268	7,335	—	7,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	12	31	—	—	80	△80	—
計	4,467	966	841	871	268	7,416	△80	7,335
セグメント利益	1,191	65	114	217	185	1,774	△337	1,437
セグメント資産	3,484	449	321	497	4,738	9,490	2,403	11,893
その他の項目								
減価償却費	19	3	9	2	1	35	19	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	1	6	0	10	26	2	28
減損損失	4	—	—	—	—	4	—	4

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△337百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△413百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額2,403百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△3,178百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,581百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	298.96円	357.57円
1株当たり当期純利益	41.69円	46.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	46.53円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	907	965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	907	965
普通株式の期中平均株式数(株)	21,771,464	20,640,776

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,434	6,984
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,434	6,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,523,397	19,531,697

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。